

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 二〇一三年第4四半期の実績、二〇一四年第1四半期の見直し〉

JILPTでは各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターリングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は三月中旬、二〇一三年第4四半期（二〇一三年十一月）の実績と一四年第1四半期（二〇一四年三月）の見直しを聞いた。

各地のモニターからは、景気回復の波が地域経済や雇用に波及していることを報告するレポートが寄せられた。とくに、求人増や人手不足を訴える声が増え、「新規求人数は一貫して増加傾向にある」（北海道）、「製造業では幅広い業種で求人が増加し前年比二桁増」（北陸）、「幅広い業種で人手不足感が広がる」（中国）、「直接雇用の動きが広がり派遣登録者が減少し、人員確保に苦慮する状況にある」（九州）などの報告が寄せられた。

一方、四月からの消費税増税に伴い、一部地域では、先行き不透明感が広がり、「先行き判断D-Iが大幅に悪化」（関西）、「自動車販売や住宅着工はピークアウトしている」（九州）など、景況感の悪化を指摘する報告がではじめた。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたもので、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

・北海道…（株）北海道二十一世紀総合研究所（高橋功氏 富田学氏）

・青森県…青森公立大学地域研究センター（福土隆三氏）

・岩手県…（財）岩手経済研究所（畠山稔氏、澤田恭範氏）

・秋田県…宮城県・山形県…（株）フィデア総合研究所（熊本均氏、松田美由紀氏）

・福島県…（財）とうほう地域総合研究所（木村正昭氏）

・茨城県…（財）常陽地域研究センター（荒澤俊彦氏）

・東海…（株）共立総合研究所（市来圭氏）

・北陸…福井県立大学地域経済研究所（南保勝氏）

・近畿…（財）アジア太平洋研究所（橋本嘉之氏）

・中国…（社）中国地方総合研究センター（江種浩文氏）

・四国…四国経済連合会（石川哲也氏）

・九州…（財）九州経済調査協会（小柳真二氏）

北海道

高卒者の就職内定率が九〇%超に

北海道地域モニターは、二〇一三年一〇―一二月の地域経済について、「個人消費は、消費者の購買意欲は依然として旺盛で、事業者の話では、需要は大きく落ち込まないという意見が多くを占める。一方、外国人を中心とする観光客も夏季のピークは過ぎたものの、

タイ直行便の増便などもあり、延べ宿泊客数では対前年同期比五〇%超の水準で推移。公共事業や消費税増税前の住宅の駆け込み需要に牽引された建設需要も引き続き旺盛な状況が続く。年末商戦も比較的堅調であり、全体として、良い状況のまま横ばい続く」とみて、「横ばい」を選択した。

一四年一―三半期は、「個人消費は、大雪の影響が多少出ているものの、消費税増税前の駆け込み需要が期待される。とくに、乗用車は新型車効果と増税前の駆け込み需要が重なり、家電でも駆け込み需要が期待されるため、大型消費が消費全体の底上げにつながるものが期待される。ただし、住宅については積雪期に入ることや札幌市内での新規販売がピークを過ぎるなど需要が一

巡する可能性がある。一方、外国人観光客は冬季が夏季に続く第二のピークとなるが、一四年は国際チャーター便が昨年以上に多く就航する予定で、さつぽろ雪まつりを中心に前期を上回る観光客の入込増加が見込まれる」として、「やや好転」の見直しを示した。

道内企業の約半数で賃上げの見込み

一方、雇用（一三年一〇―一二月期）については、「好調な個人消費、観光客の入込増加、堅調な建設需要に支えられ、卸小売業、サービス業、建設業、運輸業を中心に求人数が大幅に増加。医療・福祉、人材派遣業も引き続き、求人数が増加しており、新規求人数は一貫して増加傾向にある」ことから、「やや好転」と評価する。

一―三半期は、「消費税増税前の駆け込み需要が期待される小売関連では引き続き堅調な求人が期待されるほか、建設、医療・福祉関連についても求人数が増加傾向にある。加えて、高卒者の就職内定率については、九〇%を超え

ており、二〇〇五年以降では最高の水準で推移するなど新卒者の求人も好調に推移。職種によるミスマッチや求人側と求職者のミスマッチが相変わらず続いているものの、全体としては好調のまま横ばい傾向となる」とみて、「横ばい」を選んだ。

モニターからは、「帝国データバンク札幌支店がとりまとめた、賃金動向に関する道内企業の意識調査によると、一四年度に賃上げを見込む企業は四八・六％に達し、調査開始以来、最高の水準となり、企業における賃上げの機運が高まっている」との報告が寄せ

青森

個人消費を軸に好調の度合い強まる

青森地域モニターは、二〇一三年一〇―一二月期の地域経済を、「好転」と評価した。その理由として、「一三年第4四半期の青森県内の主要経済指標をみると、消費税増税前の駆け込み需要から新設住宅着工戸数が前年同期比二四％増、乗用車販売台数が同二・九％増となるほか、国の経済政策や東日本大震災の復旧工事などの影響から、公共工事請負額が同一九％増となり、景気的好転がうかがえる」ことをあげた。

そのほか、待遇改善の事例として、「生活協同組合コープさつぽろでは、異動範囲を一定地域に限ったエリア職を三月から設け、契約社員を正規雇用する方針を示す。エリア職になるためには、適性試験などに通ることが必要となるが、現在、本社にいる契約社員約一四〇〇人のうち、一〇〇〇人以上がエリア職への移行を希望するとみられる。待遇改善の背景には、優秀な人材の確保を経営上の優先課題として捉える向きが強まっている」ことも併せて紹介した。

第3四半期の数値〇・六九倍と比較してみると、少なからず好転している様子がみとれる。東日本大震災のマイナスの影響が一巡し、アベノミクスが功を奏している」とみて、「好転」と評価した。

一―三ヶ月は、「一月の有効求人倍率が、昨年一二月比〇・〇一ポイント上昇の〇・七六倍と、わずかであるが上昇している。ただ、二月、三月の有効求人倍率は、おそろしく横ばい、もしくは、やや好転の域にとどまる」とみて、先行き「やや好転」とした。

地元労働局によると、八戸市に近接する六戸町では、建売住宅メーカーの「飯田グループホールディングス（本社・東京）などが青森県産の木材を用いた集材材の加工工場を設立する。来年三月までに一〇〇人以上の雇用が見込まれるという。

一方、雇用（一三年一〇―一二月期）については、一三年第4四半期の県内の有効求人倍率は〇・七三倍となり、

岩手

公共工事や住宅着工の増加で雇用情勢も改善の動き

岩手地域モニターは、一三年一〇―一二月期の地域経済を、「横ばい」と評価した。

理由として、「県内経済は、公共投資は復旧・復興関連を中心に増勢が続き、住宅投資も沿岸被災地の住宅再建や災害公営住宅建設などの復興需要により、震災前を上回る増加が続いた。個人消費は夏場の天候不順やエコカー補助金終了に伴う反動減などから足踏みが続いたが、秋以降は消費税増税前の駆け込み需要などから持ち直しの動きがみられた。生産活動は自動車関連や窯業・土石が高操業を維持し、持ち直しに向けた動きが続く」ことをあげた。

一―三ヶ月は、「県内経済の見通しは、公共工事や住宅着工が増加基調で推移しているほか、個人消費や雇用情勢に緩やかながら改善の動きがみられ、生産活動は持ち直しに向けた動きが続くなど、全体として緩やかな回復の動きになる」とみて、「やや好転」を選んだ。

その根拠として、「一―二月の実績は、大型小売店販売額（全店舗）が僅かながらマイナスに転じたが、乗用車新車販売（軽乗用車含む）は六カ月連続で大幅に増加するなど個人消費は全体として持ち直しの動きがみられる。新設住宅着工戸数は二カ月連続で大幅な増加となり、公共工事請負額は復興需要を中心に増勢が続いている。鉱工業生産は電子部品、デバイスや食料品など主要一七業種のうち一二業種がマイナスとなったが、自動車関連や窯業・土石が高操業を維持し、全体として持ち

直しに向けた動きが続いている」ことをあげる。

雇用のミスマッチで人材確保の困難な状況が続く

一方、雇用（一三年一〇―一二月期）は「やや好転」とした。理由として、「内陸では自動車関連産業などの製造業で高操業が続く、非製造業でも消費税増税前の駆け込み需要などがあり、景況感の持ち直しによる雇用の回復がみられる。一方、沿岸地域では建設業など復興関連の臨時雇用が中心であり、業種や雇用期間、勤務地など雇用のミスマッチから人材確保が困難な状況が続いているが、全体としては緩やかながら改善している」と説明する。

一―三ヶ月は、現状維持の「横ばい」とした。その理由として、「内陸を中心とした製造業の高操業による雇用の回復が引き続き見込まれ、沿岸地域の雇用のミスマッチも依然続くものとみられるが、全体として求行動向は比較的高い水準を維持して推移する見通し。

一月の有効求人倍率（季調値）は一・〇九倍、新規求人数（原数値）が前年同月比二・六％増となり、今後も堅調に推移する見通し。一月に実施した県内企業景況調査（一〇―一二月期）では、今後三カ月間の先行きの雇用人員BSIは全産業マイナス一八・六と現状よりマイナス幅が〇・七ポイント拡大しており、引き続き不足感が続く」ことを指摘した。

秋田

雇用は厳しさが残るものの改善傾向が続く

秋田地域モニターは、一三年一〇―一二月期の地域経済を「やや好転」とした。理由として、第一一回「秋田県内企業の景気動向調査」(一三年一〇―一二月対象)を取り上げ、県内企業の業況は、一三・二(前回比四・一ポイント上昇)と三期連続の改善となった。消費税増税前の駆け込み需要や公共事業の増加などを受け、足元の県内景気は回復基調で推移している。業種別に「自社業況DI値」をみても、卸・小売業が四・九(前回比九・一ポイント上昇)と五期連続で改善し、二〇―一二年五月調査以来、七期ぶりにプラスに転じた。建設業では三二・七(同五・〇ポイント上昇)とプラス幅が拡大したことを指摘した。

一―三ヶ月については、消費税増税を控え、先行き不透明感が強まるとみて「やや悪化」を選択した。

先の「秋田県内企業の景気動向調査」によると、「自社業況DI値」がマイナス一〇・〇(今回調査比二三・二ポイント下落)と大幅に悪化し、マイナスインパクトと見込み。業種別では、建設業が四・八(同二六・九ポイント下落)、製造業がマイナスインパクト(同四・二ポイント下落)、卸・小売業がマイナスインパクト(同二七・七ポイント下落)、サービス業がマイナスインパクト(同二・三・六ポイント下落)と、すべての業種において悪化が見込まれ、建設業を除く三業種ではDI値がマイナスに転じたことを理由にあげた。

宮城

地下鉄開業に向けた開発が活発化

宮城地域モニターは、一三年一〇―一二月期の地域経済を「横ばい」と評価した。

県内経済の概況については、「震災復旧事業などにより、総じて高水準で推移し、七―九ヶ月と比較すると一〇―一二月期においても、震災復旧工事や住宅の建替需要があり、消費税増税前の駆け込み需要もみられ、引き続き回復傾向が続いている」と報告。その上で、「自動車の駆け込み需要の影響を受け、仙台北部中核工業団地の製造業が好調」「百貨店では、震災特需は一服しているものの、震災前に比べ、高水準で推移している」「地下鉄東西線の開業(二〇一五年)に向け、沿線では商業施設の開発が活発になり、駆け込み需要とあわせ、新駅周辺のマンション分譲の動きがみられる」ことを理由に添えた。

一―三ヶ月は、震災に伴う建替需要や、震災復旧工事の増加傾向が続くとみて、「横ばい」を選択した。

理由として、①一月の公共工事請負金額は前年同月比でマイナスインパクト(同二六・〇%)となったものの、依然として高水準で推移②一月の新設住宅着工戸数は、前年同月比六四・八%増となり、二ヵ月連続で前年を上回る③引き続き、地下鉄東西線開業に向けた開発が活発化している④仙台市、名取市、利府町、大和町において人口増が続いている―――ことをあげた。

ミスマッチ続くも雇用指標は高水準で維持

一方、雇用(一三年一〇―一二月期)については、「有効求人倍率(季調値)をみると、七月(一・二四倍)、八月(一・二五倍)、九月(一・二四倍)に対し、一〇月(一・二五倍)、十一月(一・三〇倍)、十二月(一・三三倍)となり、七―九ヶ月と比べ、一〇―一二月は横ばい傾向で推移している」「新規求人倍率(季調値)をみると、七月(一・七四倍)、八月(一・八四倍)、九月(一・八七倍)に対し、一〇月(一・九二倍)、十一月(一・九九倍)、十二月(一・九六倍)となり、七―九ヶ月に比べ、一〇―一二月はやや上昇傾向にある」「新規求人倍率(原数値)を前年同月比で見ると、七月(プラス三・四%)、八月(プラス〇・六%)、九月(マイナスインパクト・七%)となる一方、一〇月(マイナスインパクト・二%)、十一月(プラス三・八%)、十二月(マイナスインパクト・三%)となり、七―九ヶ月と比べ、一〇―一二月は横ばい傾向の動きとなっている」ことを報告した上で、各種の指標を総合的に判断して、「やや好転」を選択した。

一―三ヶ月は、「一月の新規求人倍率(季調値)は一・八六倍と前月を〇・一〇ポイント下回ったものの、新規求人数(原数値)は、二万三〇三六人で前年同月比三・六%増となる。労働需給のミスマッチは続いているが、雇用指標は高水準で推移しており、この傾向が続く」とみて、「横ばい」とした。

茨城

サービス業や製造業で求人数が増加

茨城地域モニターは県内経済の実績、見通しともに、「好転」とした。一三年一〇―一二月期は、「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一三年一〇―一二月）」によると、全産業の自営業況総合判断DIは、一三ポイント改善し、二〇〇六年一―三ヶ月期以来の「好転」超となった。

製造業は「悪化」超一八・六%から二〇ポイント改善し、「好転」超一・〇%となった。業種別では、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械等が「悪化」超から「好転」超に転じ、木材・木製品が〇・〇%から「好転」超となった。一方、パルプ・紙等は「悪化」超幅が拡大した。モニターは、「円高が続いていた前年同期との比較に加え、輸出の持ち直しや駆け込み需要を背景に一部で生産が持ち直し始めたことも、景況感の改善に影響した」と説明する。非製造業は「悪化」超幅が七ポイント縮小し、「悪化」超一・二%となった。卸売・運輸・倉庫が「悪化」超から「好転」超に転じ、建設の「好転」超幅が拡大した。小売は「悪化」超幅が縮小した。一方、サービスは「悪化」超幅が拡大したことを指摘した。

一―三ヶ月期は、先の「茨城県内企業の経営動向調査結果」によれば、先行きは、全産業で「好転」超八・四%と改善が続く見通しとなる。製造業は七ポイント改善し同九・三%となり、非製造業は八ポイント改善し「好転」超に転じ、同七・四%となる見通しであることを理由にあげる。

一方、雇用は、実績、見通しともに「やや好転」を選択した。

一三年一〇―一二月期は、一二月の有効求人倍率（原数値）は一・〇二倍、前年同月比〇・一七ポイント増と、五カ月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率（原数値）は一・七二倍、同〇・三二ポイント増と、四カ月連続で前年水準を上回った。一二月の新規求人数は一三三〇二人、前年同月比一六・七%増と四カ月連続で増加、内訳をみると、一般常用労働者は同一四・七%増と二カ月ぶりに増加、パートは同一二・三%増と一カ月連続で増加し、臨時・季節労働者は同七三・八%増と六カ月連続で増加した。一方、一二月の新規求職者数は七七一五人、前年同月比五・一%減と五カ月連続で減少、雇用保険受給者数は九四七五人、同九・七%減と三カ月連続で減少、事業主都合離職者数は四〇八人、同四三・八%減と三カ月連続で減少、雇用調整助成金対象者数は二七四五人、同七六・三%減と七カ月連続で減少するなど、指標の改善ぶりを理由にあげる。

一―三ヶ月期は、「県内の雇用情勢は、新規・有効求人倍率の改善が続く、サービス業や製造業で求人数が増加するなど、持ち直しの動きがみられる」と報告する。とはいえ、明るさ一色ではなく、「求人数の内訳をみると、非正規職の占める割合が増加しており、引き続き実態面の厳しさは続く」ことも付け加えた。

東海

自動車関連業界で工場等の施設整備やベアが

東海地域モニターは、一三年一〇―一二月期の地域経済を「好転」とした。理由として、「共立地域景況インデックス（二〇一三年一二月期）の調査結果をとりあげ、一三年第4四半期は消費税増税前の駆け込み需要を背景に景気の拡大傾向が見られた。景気水準（総合指数）は、前回（一三年九月期）マインス六・五ポイントからプラス七・四ポイントと一三・八ポイントも大幅に上昇し、〇八年一二月の調査開始以来初めてプラスとなった」ことを指摘する（端数処理の関係で合計は必ずしも一致しない、以下同じ）。併せて、調査に寄せられたコメントとして、「景気の上昇感や災害対策、効率化等から新たな物流拠点を整備するなど運送業界の動きが出ている」「自動車関連業界の業況が改善しており、工場等の施設整備やベア・スアッパなどが進んでいる」ことも報告した。

一―三ヶ月期の経済見通しについても、引き続き「好転」を選択した。

先の「共立地域景況インデックス」の調査結果から、「景気水準（総合指数）は、前回（一三年一二月期、プラス七・四ポイント）から六・八ポイント上昇し、プラス一四・一ポイントと、二期連続でプラスとなった。県別で見ると、愛知県（プラス一〇・三ポイント）↓プラス一五・四ポイント）、岐阜県（プラス四・七ポイント）↓プラス一三・〇ポイント」と、両県とも二期連続のプラスとなる」ことを理由にあげた。

雇用指標は緩やかな改善が続く

一方、雇用については、二〇一三年第4四半期の東海四県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値）は一・二三倍となり、前期より〇・〇八ポイント改善。一方、一三年第4四半期の東海四県の失業率（原数値）は二三・三%（前年同期同率）となり、全国（二七・七%）と比べて低水準で推移している」ことから、「やや好転」を選択する。

一―三ヶ月期は、一月の東海四県の有効求人倍率（季調値）は一・二八倍で前月比プラス〇・〇二ポイントと一四カ月連続で前月を上回り、緩やかな改善が続く。そのほか、東海財務局の「法人企業景況予測調査」（一四年一―三ヶ月）によると、三月末時点での従業員数判断BSIは全産業でプラス一四・五%ポイント（一三年一〇―一二月期プラス二・〇%ポイント）となり、「不足気味」超幅が拡大したことなどを理由に、「やや好転」を選んだ。

そのほか、「昨年三月末で閉鎖された岐阜県美濃加茂市のソニー子会社工場の離職者の再就職は外国人を含め徐々に進んでいる。岐阜労働局によると閉鎖に伴う失業者のうち、ハローワークを通じた累計の新規求職申し込みをした一三一人（うち外国人五三二人）のうち、現在も求職中は一六八人（同五二人）、再就職できたのは七九一人（同三三〇人）で、おもな就職先は自動車部品や食料品製造」と報告した。

北陸

非製造業を中心に人材不足が続く

北陸地域モニターは、一三年一〇一二月期の地域経済について、「家計部門では、時計、宝飾品などの高額品の売れ行きが順調であったほか、消費税増税前の駆け込み需要から、住宅、新車販売などが好調に推移。企業部門も、生産が外需向けに加えて、内需向けにも動きが始めた。その結果、前期（七―九月）に比べ、各部門とも緩やかな回復傾向が強まっている」と説明し、「やや好転」を選択した。

一―三ヶ月は、「家計部門では、新年の初売りが好調だったほか、駆け込み需要が生活関連物資（食品、身の回り品、衣料、雑貨）にシフトし好調を維持しているものの、住宅、自動車などの大型需要がピークを過ぎたため、全体では前期比横ばいとなる。企業部門も、生産が総じて堅調ながら、主力の電子デバイスの増勢が鈍化している」ことから、全体としては「横ばい」の見通しを示した。

一方、雇用（二〇―一二月期）については、「製造業では幅広い業種で求人が増加し前年比二桁増となっているほか、非製造業も医療、福祉、建設などを中心に、求人増が続いている。その結果、北陸三県の有効求人倍率（季調値）は一・二六倍で、前期比〇・〇六ポイント増加している」ことから、「やや好転」と判断した。

一―三ヶ月は、「財務省北陸財務局の北陸三県の法人企業景気予測調査（一四年一―三ヶ月調査）によると、三月末時点での従業員数判断BSIは、全

産業平均で「不足気味」超（一三年一二月末一・二〇％↓一四年三月末一・五・六％）となり、この傾向は非製造業で強くなる（製造業七・二％、非製造業二〇・三％）」と指摘。今後の見通しについては、「北陸地域の雇用情勢は、どちらかと言えば非製造業を中心に、不足気味超の横ばいで推移する」と予測する。

そのほか、一月二六日、日銀金沢支店が公表した「北陸地域の雇用・賃金動向について」によると、「北陸地域の雇用・所得環境は、有効求人数の増加有効求職者数の減少から持ち直しているが、全国同様、二〇〇九年以降、企業の求人に対する充足率は低下しており、企業は思ったほど人材を確保できていない現実がわかった。とくに、建設業や医療・福祉業では、資格を有する専門的労働者の絶対数不足、宿泊・飲食業、卸・小売業では、勤務時間が不規則であることなどから、充足率が低くなっている」とモニターは報告する。同報告書によると、「北陸三県の有効求人倍率が高い背景として、中小企業で働く雇用者数が多く、共働き世帯割合が高いこともあって、雇用の流動性が全国比で高い一方、雇用のミスマッチが解消されないこと」を理由にあげている。

関西

所得環境は厳しいものの労働市場は改善

関西地域モニターは、一三年一〇一二月の地域経済について、「好転」と評価した。

判断材料として、「経営・経済動向調査」（一三年一二月調査、関西連・大商）を取り上げ、一〇一―一二月期の国内景気BSI（景況判断指数）は四七・六と、前回調査から一四・八ポイントの大幅改善となり、二〇〇一年三月の調査開始以降の最高値を記録。自社業況BSIも同プラス一四・八ポイント改善の二二・八と、同じく最高値を記録したことを理由にあげた。

一―三ヶ月は、先行指標の動きを踏まえ、「やや悪化」の見通しを示した。先の「経営・経済動向調査」の三カ月前（一―三ヶ月）は一九・三と好調を維持するも、六カ月前（四―六ヶ月）は消費税増税の影響からマイナス四・九と国内景気（マイナス五・六）とともにマイナスに転じる見通し。そのほか、直近の「景気ウォッチャー調査」をみると、関西の一月の現状判断DIは前月比マイナス〇・五ポイントの五

五・六、先行き判断DIも同マイナス七・四ポイントの四九・九と大幅に悪化したことを理由にあげた。

一方、雇用（一〇一―一二月期）については、景気の遅行指標である完全失業率（季調値、APIR推計）は、一月が三・九％となり前月比横ばいとなる。さらに、一致指標である有効求人倍率（季調値）は、一二月は〇・九六倍と前月から〇・〇二ポイント上昇し、三カ月連続の改善となったことから、「やや好転」とした。

一―三ヶ月は、所得環境については、速報性のある「関西コア」賃金指数（京都・大阪・兵庫の現金給与総額の加重平均値、APIR推計）では、一月に前年同月比マイナス〇・二％と七カ月連続の下落となったものの、先行指標である新規求人倍率をみると、一二月は前月比〇・〇一ポイント増の一・五八倍となり、所得環境は依然厳しいものの、労働市場は改善していることから、「やや好転」を選択した。

中国

自動車をはじめ製造業からの波及効果が順調

中国地域モニターは、地域経済の実績、見通しともに「好転」とした。

一〇一―一二月期は、「製造業の生産・設備投資に力強さが加わり始めたことで、地域全体の景気回復傾向が鮮明になってきた。域内経済を牽引する自動車産業は、新型車（マツダ・アクセラ）の販売が好調に推移し、これに必要な

部品や鋼材の注文も活発になっている。設備投資でも、国内と海外の両方で受注増や新製品対応に向けた準備が進められ、上積みが期待できる。非製造業でも、小売業の新規出店やリニューアルが前年度を大きく上回り、設備投資の動きは予想以上にあらわれている。円安や原材料の高騰、労働力不足と

「転」と判断した。

理由として、①個人消費は、株高によるマインド改善や資産効果により、一三年初頭より活性化しているが、年末から消費税増税を控えた駆け込み需要が加わりはじめている②アベノミクスで各種指標が上向くなか、相対的に回復が遅れていた鉱工業生産指数(季調値)は、駆け込み需要への対応で二月から増加(前月比プラス三・一%)に転じた③公共投資は、人材・資材の不足とコスト上昇により入札不調が相次ぎ、一〇―一二月期の公共工事請負金額は前年同期比プラス四・三%と伸び率が鈍化しているものの、関連予算は潤沢に確保されていることから、今後水準が大きく落ち込むとは考えにくい―ことをあげる。

一―三ヶ月は、「消費関連では、駆け込み需要の本格化により、高い伸びがみられる。福岡市では、百貨店売上高が一月に前年比プラス五・五%、二月に同プラス七・四%と大幅に拡大している」「自動車販売は二月をピークとした駆け込みが起きているが、三月にはすでに客足が遠のいていくとの声も聞かれる」「住宅着工はすでにピークアウトしている。一月の新設住宅着工戸数は前年同月比マイナス一・五%と一八カ月ぶりに減少に転じている。駆け込みの程度は全国よりも大きかったが、より早期に減少に転じた」と報告する。その上で、「増税を前に、駆け込み需要により消費が拡大している。それだけであれば『好転』とみてもよいが、住宅など一部ではすでに反動減が表れ始めていて、ことから、判断を一段引き下げ、『やや好転』とした。

有効求人倍率は着実に改善が進む

一方、雇用(一三年一〇―一二月期)は、①有効求人倍率(季調値)は、七月期の〇・七七倍から、一〇―一二月期は〇・八〇倍に改善している。新規求人人数(同)は、七月期の前年同期比プラス六・〇%から、一〇―一二月期は同プラス七・二%に増加。新規求職者数は七月期の同マイナス四・三%から、一〇―一二月期は同マイナス六・九%に減少②失業率の低下が進み、一〇―一二月期の完全失業率三・九%、完全失業者数二十八万人は、ともに二期連続で前年同期比減③一〇―一二月期の現金給与総額は前年同期比プラス一・二%と増加する―ことから、「好転」と判断した。

一―三ヶ月は、「小売各社は、駆け込み需要の取り込みのため販売員を増員するなど営業体制を強化しており、一時的とはいえ労働需要が高まっている」「所定外労働時間が増加しているが、駆け込みという特殊要因によるところが大きく、求人に結び付くことは考えにくい。四月以降は労働需給がいったん緩むことになると予想しており、注視が必要」「一方、一時的ではない労働需要も高まっている。最近の景気ウォッチャー調査では、直接雇用の動きが広がり、派遣登録者が減少しているとの声が多数聞かれる。企業にとつては、人員確保に苦慮する状況が強まっている」とみて、「やや好転」を選択した。

(遠藤彰)

大原社会問題研究所雑誌

No.667 2014.5

■特集 第26回国際労働問題シンポジウム

高齢者雇用と社会的保護
2013年のILO総会について
新しい人口動態における雇用と社会的保護
政府の立場から
労働者の立場から
使用者の立場から
人口高齢化と雇用、社会保障―日本の課題
質疑応答とパネルディスカッション
参考資料 新たな人口動態変化における雇用と社会的保護に関する決議(第102回ILO総会決議)

上岡恵子
松本真紀子
寺村健作
城尾英紀
間利子晃一
奥西好夫

■論文

中国における先進国型の「専業主婦」と女性就業にかんする実証分析

石塚浩美

■書評と紹介

三富紀敬著『介護者の健康と医療機関』
青木聡子著『ドイツにおける原子力施設反対運動の展開』
笹谷春美著『フィンランドの高齢者ケア』

太田貞司
本田 宏
橋本美由紀

社会・労働関係文献月録
所報 2014年1月

法政大学大原社会問題研究所

発行/法政大学大原社会問題研究所
発売/法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 tel.0427-83-2307
〒102-0071 東京都千代田区富士見 12-17-1 tel.03-5228-6271